

規制改革会議 説明資料

平成28年4月8日
観光庁

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を行う。

本年3月30日 最終とりまとめ（新たな目標設定と必要な対応方策）

- 【議長】 内閣総理大臣
【副議長】 内閣官房長官、国土交通大臣
【構成員】 副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣
（民間有識者）
石井 至 石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長
井上 慎一 Peach Aviation（株）代表取締役CEO
大西 雅之 鶴雅グループ代表
小田 真弓 旅館 加賀屋 女将
唐池 恒二 九州旅客鉄道（株）会長
デービッド・アトキンソン 小西美術工藝社社長
李 容淑 大阪国際大学客員教授



議長：安倍内閣総理大臣



副議長：石井国土交通大臣

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 ワーキンググループ

- 【座長】 内閣官房長官
【座長代理】 国土交通大臣
【構成員】 関係閣僚等

○ 第1～5回WGにおいて、有識者ヒアリングを実施。

(第1回) 12月1日(火)

- ・石井 至 委員
- ・デービッド・アトキンソン 委員
- ・川島久男 川島アソシエイツ代表
- ・佐藤裕久 (株)バルニバービ社長

(第3回) 12月10日(木)

- ・李 容淑 委員
- ・澤田秀雄 (株)エイチ・アイ・エス会長
- ・富山和彦 (株)経営共創基盤CEO
- ・原田劉静織 (株)ランドリーム代表

(第5回) 1月20日(水)

- ・フレデリック・マゼンク
フランス観光開発機構在日代表
- ・比良竜虎 HMIホテルグループ社長
- ・福永浩貴
(株)アールプロジェクトインコーポ
レイテッド代表取締役

(第2回) 12月7日(月)

- ・大西雅之 委員
- ・小田真弓 委員
- ・國島芳明 高山市長
- ・田川博己 日本旅行業協会会長

(第4回) 12月18日(金)

- ・井上慎一 委員
- ・唐池恒二 委員
- ・秋元雄史 金沢21世紀美術館館長
- ・滝 久雄 (株)ぐるなび会長

別途、事務局ヒアリングを行い、
関係各界の意見を幅広く聴取

○ 第6回WG(1月26日)において、これまでの議論を踏まえた検討課題を整理。

○ 第7～9回WGにおいて、テーマ別の議論を実施し、具体的な施策の打ち出し内容を集中的に検討。



WG座長：菅内閣官房長官



【第2回本会議】 最終とりまとめ(新たな目標設定と必要な対応方策)

これまでの議論を踏まえた課題

我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。

観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。

CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放

・赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放

「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化

「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ

・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善

おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ

・2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

視点 2

「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ

・60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援

あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現

・欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
・MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
・首都圏におけるビジネスビジットの受入環境改善

疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化

・2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
・観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

視点 3

「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現

・世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
・ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
・キャッシュレス観光を実現

「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現

・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
・新幹線開業やコセクション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現

「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

・2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
・家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、大胆な「改革」を断行。

	(2012年)	(2015年)
・ <u>訪日外国人旅行者数</u> は、 <u>2倍増</u> の <u>約2000万人</u> に	836万人	1974万人
・ <u>訪日外国人旅行消費額</u> は、 <u>3倍増</u> の <u>約3.5兆円</u> に	1兆846億円	3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年：	<u>4,000万人</u> (2015年の約2倍)	2030年：	<u>6,000万人</u> (2015年の約3倍)
--------	-------------------------------	--------	-------------------------------

訪日外国人旅行消費額

2020年：	<u>8兆円</u> (2015年の2倍超)	2030年：	<u>15兆円</u> (2015年の4倍超)
--------	---------------------------	--------	----------------------------

地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年：	<u>7,000万人泊</u> (2015年の3倍弱)	2030年：	<u>1億3,000万人泊</u> (2015年の5倍超)
--------	--------------------------------	--------	----------------------------------

外国人リピーター数

2020年：	<u>2,400万人</u> (2015年の約2倍)	2030年：	<u>3,600万人</u> (2015年の約3倍)
--------	-------------------------------	--------	-------------------------------

日本人国内旅行消費額

2020年：	<u>21兆円</u> (最近5年間の平均から約5%増)	2030年：	<u>22兆円</u> (最近5年間の平均から約10%増)
--------	---------------------------------	--------	----------------------------------

視点2. 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

民泊サービスへの対応

自宅等を活用した民泊サービスについて、懸念される課題（治安、衛生、近隣トラブル等）に適切に対応しつつ、多様な民泊サービスの健全な普及が図られるよう、「民泊サービスのあり方に関する検討会」において、ルールづくりに向けて検討（本年6月中を目途に最終とりまとめ）し、必要な法整備に取り組む。

（論点）

- ・ 「民泊サービス」の定義付け、「一定の要件」設定
- ・ 仲介業者、管理業者、ホスト、行政のそれぞれの役割・責務と、新たな規制の枠組み
- ・ 宿泊者名簿や最低限の衛生管理措置の確保、行政による関係情報（ホスト・管理業者や物件の住所等）の把握、緊急時の行政の対応
- ・ 違反指導に係る十分な体制、罰則
- ・ 宿泊拒否制限の見直し
- ・ 近隣への迷惑行為の防止措置（管理規約、賃貸借契約との整理）
- ・ 仲介事業者等に対する実効性ある規制の検討
- ・ 現行制度の枠組みにとらわれない、宿泊施設に関わる法制度の抜本的見直し
- ・ 新たな規制の枠組みを踏まえた用途規制等他法令との関係整理